



平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 丸八倉庫株式会社

コード番号 9313 URL <http://www.maru8.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中村 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 荒井 豊

TEL 03-5620-0809

四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	1,197	△4.2	159	△14.8	157	△13.5	1,409	—
26年11月期第1四半期	1,249	2.9	187	△1.7	182	△0.5	108	△0.6

(注) 包括利益 27年11月期第1四半期 1,421百万円 (—%) 26年11月期第1四半期 111百万円 (△22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	96.66	—
26年11月期第1四半期	7.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	13,307	9,306	69.8
26年11月期	12,434	7,986	64.1

(参考) 自己資本 27年11月期第1四半期 9,285百万円 26年11月期 7,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年11月期	—	—	—	—	—
27年11月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,388	△3.6	168	△53.2	159	△54.0	1,320	544.8	90.52
通期	4,639	△6.0	346	△52.3	333	△53.2	1,419	224.8	97.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期1Q	14,600,000 株	26年11月期	14,600,000 株
27年11月期1Q	18,203 株	26年11月期	18,203 株
27年11月期1Q	14,581,797 株	26年11月期1Q	14,583,665 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

今後、業績予想に修正が生じた場合は、速やかに開示いたします。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により企業業績や雇用・所得情勢に改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

しかし、円安・消費税増税等により個人消費は低迷状態が続き、景気の先行きは不透明な状況が続いておりました。

倉庫業界におきましては、一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、国内貨物の荷動きに改善が見られず依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と適切な管理を徹底し、きめ細かなサービスを提供するとともに、新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が1,197百万円、前年同期比52百万円(4.2%)の減収、営業利益は159百万円、前年同期比27百万円(14.8%)の減益、経常利益は157百万円、前年同期比24百万円(13.5%)の減益、四半期純利益は1,409百万円、前年同期比1,301百万円(1,201.1%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業の売上高は保管料収入が増加したものの、荷役料、貸倉庫料、運送料の減少により前年同期比32百万円減の1,128百万円、セグメント利益は前年同期比11百万円減の256百万円となりました。

不動産事業の売上高は不動産賃貸料の大幅な値下等により前年同期比19百万円減の69百万円、セグメント利益は前年同期比25百万円減の22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,307百万円となり前期末比873百万円増加いたしました。負債は4,001百万円、前期末比446百万円減少し、純資産は9,306百万円、前期末比1,319百万円増加いたしました。この結果自己資本比率は69.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、平成27年1月9日に開示しました平成26年11月期決算短信の第2四半期連結累計期間の連結業績予想を上回る成績となっております。これは主に、保管料・貸倉庫料収入の増加と第2四半期連結累計期間に予定しておりました既存営業所のリニューアル投資が第3四半期以降に延期となったことによります。従いまして、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては変更しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,482	736,269
受取手形及び営業未収入金	338,570	321,704
繰延税金資産	47,848	47,848
その他	105,927	587,012
流動資産合計	536,829	1,692,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,251,942	4,155,331
機械装置及び運搬具(純額)	342,024	325,362
土地	5,615,463	5,433,654
その他(純額)	154,752	148,862
有形固定資産合計	10,364,182	10,063,211
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	22,922	25,044
無形固定資産合計	23,917	26,039
投資その他の資産		
投資有価証券	976,483	991,081
従業員に対する長期貸付金	6,986	6,668
差入保証金	455,847	456,069
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	31,043	30,830
その他	25,339	27,030
投資その他の資産合計	1,509,404	1,525,384
固定資産合計	11,897,504	11,614,635
資産合計	12,434,333	13,307,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	107,151	120,982
短期借入金	1,477,661	536,500
未払金	15,534	67,229
未払費用	108,561	27,469
未払法人税等	163,664	783,156
未払消費税等	67,865	40,077
前受金	174,849	189,633
賞与引当金	-	25,818
その他	14,790	32,757
流動負債合計	2,130,080	1,823,625
固定負債		
長期借入金	1,202,875	1,095,750
繰延税金負債	10,916	17,229
役員退職慰労引当金	288,120	254,170
退職給付に係る負債	149,186	141,895
長期預り保証金	654,980	656,867
その他	11,619	11,619
固定負債合計	2,317,699	2,177,531
負債合計	4,447,779	4,001,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	3,257,272	4,564,791
自己株式	△3,942	△3,942
株主資本合計	7,827,866	9,135,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,146	157,535
退職給付に係る調整累計額	△9,284	△6,963
その他の包括利益累計額合計	138,861	150,571
少数株主持分	19,826	20,357
純資産合計	7,986,554	9,306,313
負債純資産合計	12,434,333	13,307,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	1,249,676	1,197,447
売上原価	900,750	885,234
売上総利益	348,926	312,212
販売費及び一般管理費	161,477	152,457
営業利益	187,449	159,754
営業外収益		
受取利息	80	158
受取配当金	2,431	3,101
補助金収入	1,203	902
その他	1,037	735
営業外収益合計	4,752	4,897
営業外費用		
支払利息	10,013	7,112
営業外費用合計	10,013	7,112
経常利益	182,187	157,539
特別利益		
有形固定資産売却益	19	2,037,299
特別利益合計	19	2,037,299
特別損失		
有形固定資産除却損	596	1,461
立退費用	-	4,000
特別損失合計	596	5,461
税金等調整前四半期純利益	181,611	2,189,377
法人税等	73,073	779,321
少数株主損益調整前四半期純利益	108,537	1,410,055
少数株主利益	202	530
四半期純利益	108,335	1,409,525

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,537	1,410,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,477	9,388
退職給付に係る調整額	-	2,321
その他の包括利益合計	2,477	11,709
四半期包括利益	111,014	1,421,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,812	1,421,234
少数株主に係る四半期包括利益	202	530

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,160,870	88,806	1,249,676	—	1,249,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,160,870	88,806	1,249,676	—	1,249,676
セグメント利益	267,309	47,635	314,945	△127,495	187,449

(注) 1 セグメント利益の調整額△127,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,128,220	69,227	1,197,447	—	1,197,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,128,220	69,227	1,197,447	—	1,197,447
セグメント利益	256,044	22,171	278,216	△118,461	159,754

(注) 1 セグメント利益の調整額△118,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。